

補助金評価シート

区分	重点 重点以外	補助根拠	法令補助 ・ その他補助	開始時期	平成30年4月1日	終期	令和3年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市地域包括ケアシステム推進支援事業						
款・項・目	民生費 老人福祉費 老人福祉施設費						
所属等	福祉部 介護保険課 介護給付係 電話025-226-1273						

年 度		平成30年度（1年目）	令和元年度（2年目）	令和2年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	2,532	2,152	480
	決算(千円)	888	1,275	367
補助率	事業開始1年目 5,000円/人 事業開始2年目 2,500円/人		事業開始1年目 5,000円/人 事業開始2年目 2,500円/人	
目 標	平成30年度：10事業者 令和元年度：7事業者 令和2年度：5事業者 ＜目標が数値でない場合の評価方法＞			
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満	40.0% 4事業者	42.9% 3事業者	20.0% 1事業者
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づき達成度について記入してください			
補助事業者による情報の公表	ホームページ等			

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
	b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
	c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
	d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	＜a～fにおける取組＞ 介護報酬算定における加算の一部廃止等に伴い、対象事業者の経営安定化を図ることを目的として創設したものの、介護報酬算定における加算額を参考に実施してきた。 ＜g～hにおける取組＞		
	目標未達成の原因分析	＜期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか＞ 小規模多機能型居宅介護および看護小規模多機能型介護事業者の新規指定が減少傾向にあること。また、地域密着型サービスとして両サービスが地域に定着してきたこと。		
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 本市が実施する「（看護）小規模多機能型居宅介護拠点事業費補助金」において、平成29年度までに採択された事業者を対象として実施してきた。平成29年度に採択された事業者が開設から2年目となる本年度末をもって、予定通り終了とする。				